



第13次五ヵ年計画では、小康社会の2020年までの全面的完成という主要目標や主要指標、重大な意義を持つ国家戦略、象徴的な国の重大インフラ、重大事業、実用的な重大措置、重要政策などが明快に打ち出されるほか、「中国の経済・社会発展をさらに新たな段階へと押し上げ、全民に恩恵を及ぼすさらに高水準の小康社会の全面的完成を確保する」という「五大发展理念」などが策定される。

中華人民共和国の成立100年に当たる2049年までに、富強、民主、文明、調和の社会主义現代化国家を建設するという中国の「百年目標」を達成するために、「第13次五年計画」は重要な位置を占めると本書は述べる。

出版 日本橋報社
発行 2016年3月
定価 1800円+税

られる。その時には名実共に世界の人材強国となるだろう。

費人口は世界トップであり、文化強国は国家の富強に向けたソフトパワーの基礎を固めた。



清華大学国情研究院院長、清華大学公共管理学院教授、博士課程指導教授。1988年に中国科学院の工学博士の学位を取得し、91年から92年までエール大学経済学部で博士研究員として在籍。2004年にロシア科学アカデミー東洋学研究所から経済学博士の称号を得る。中国の国情研究に関連する著作が日本語を含めて多言語に翻訳・出版されている。

胡鞍錫

「国家イノベーション駆動型発展戦略要綱」によれば、20年までに中国は世界のイノベーション型国家の隊列に加わり、その時には中国の研究開発に従事する人々のフルタイム当量（FTE）が550万人に達する見込みである。中国の国際科学論文の被引用数は02～12年では世界第6位であったが、07～17年には第2位にまで上昇した。中国は名実共に、世界のイノベーション型国家となつて、50年に世界科学技術イノベーション強国をつくりあげるための基礎を固めた。4番目に、世界の人的資源強国と人材強国の隊列に加わること。20年までに、中国の生産年齢人口の通算教育年数平均は10・8年に達し、中でも大学以

(国有企业の中でも中央政府の管理監督を受ける企業)が迅速に強大化すると、世界トップ500社における「中国勢力」が形作られた。16年、中国大陸部で世界トップ500社にランクインした企業は103社に達し、2000年度に比べ、94社増加した。営業収入から見ると、16年の中国の非金融企業が世界トップ500社に占める割合は22.9%に達し、企業の利益獲得能力から見ると、15年の中国大陸部の世界トップ500社は、世界トップ500社全体の利潤総額の19.9%を占めている。中国企業は熾烈な国際競争の中で常に差を縮小しつつあり、企業の強さは国家が強くなるための基礎になっている。

主義現代化の世界的強国を全面的に建設するためには、基本的な保障を固めた。振り返ってみれば、中国は確かに「建国」という立ち上がる段階、「興國」という豊かになる段階、「強國」という強くなる段階を経てきたが、この「豊かになる」ことは共同の豊かさであり、この強さとは共同の強さであり、共同の豊かさがあつてはじめて共同の強さがあるのだ。これがまさに社会主義制度の政治的強みであり、社会主義市場経済の経済的強みであるのだ。

中国が強国時代を開く基盤

胡鞍鋼 王洪川=文

中国共产党第18回全国代表大会（党大会、18大）以降、中国の世界における地位と役割に根本的な変化が生まれ、興国（豊かになる）段階と強国（強くなる）段階が交わる歴史的方位に位置するようになった。第19回党大会の報告で初めて「社会主义現代化强国」が総目標とされ、中国は今まさに「二つの百周年」の奮闘目標の合流点にあって、これは中国が豊かになるという興国の目標の実現だけでなく、さらには強くなるという強国の新時代の幕開けをも意味する。



人工知能は現在、中国の経済発展をけん引する新興産業となっており、自動運転技術、顔認証、音声認証などの分野において、中国は業界の先行者となっている。11月7日に開かれた世界インターネット大会では、百度（バイドゥ）は量産版アポロ自動運転エコシステムを搭載したスマート運転席を展示了（東方I C）

南、認証、省、認証などの方針によって、中国は世界の元首国となっています。11月7日に開かれた世界インターネット大会では、百度（バイドゥ）は量産版アプロ自動運転エコシステムを搭載したスマート運転席を展示了（東方IC）

11年米ドル換算）の総量に対する割合は7・43%から17・26%に上昇し、9・83ポイント上がった。15年から20年まで、中国の経済成長率目標は6・5%以上を保ち、GDP総量は96兆元（15年の元換算）に達し、購買力平価（PPP、11年米ドル換算）で中国のGDPは25兆9200億ドルに達する見込みで、世界における割合は15年の17・3%から20・24%に上昇するだろう。これは中国が再び前倒しで経済目標を実現し、今まさに加速して現代の経済強国となることを意味している。

中国製造2025行動綱領によれば、中国の製造業と情報化、インターネット化、デジタル化の深い融合を推進し、質の高い成長、ミドル・ハイエンドの成長、国内外製造を中心とする成長へと転換して、20年までに中国は基本的に工業化を実現し、製造業大国の地位をさらに固めて、25年までに世界製造強国らに加わる。

多くの目標に、それに対応するための特定計画あるいは中・長期計画があり、かつ強国目標の実現に向けた明確なタイムテーブルがあつて、経済・製造面から中国の強国時代を開く基盤を反映し、強国を支える基礎となつてゐる。中国は予見し得る今後数年で、すでに提起されているいくつかの基礎的な強国目標を確實に実現し、着実に強国の一基盤を固めていくだろう。

1番目に、世界経済強国の一隊列に加わること。21世紀に入った最初の15年（2000～15年）、中国経済は高速成長を維持し続け、国内総生産（GDP）

2番目に、世界製造業強国の一隊列に加わること。製造業は国民経済の主体であり、世界強国になるために通らなければならぬ道である。21世紀に入つて、中国では従来の工業化から新型工業化への転換が加速し、世界最大の工業国・製造業国・製品輸出国・ハイテク製品輸出国・ハイテク産業付加価値国となり、第16回党大会（02年）で提出された2020年基本工業化の核心的目標と主要指標を前倒しで実現した。中国ではすでにポスト工業化時代の基本的特徴も現れていて、工業付加価値がGDPに占める割合、工業の就業人口が全体に占める割合もピークに達し、